

## プロジェクト課題活動実績

### 課題名：阿北地域における集落営農法人等の担い手による地域営農の推進と産地振興

萩農林水産事務所農業部 チーム員：○山本顕司、石津恭子、前田剛  
大賀玲子、塩田拓之、福永祐太

#### <活動事例の要旨>

阿北地域の営農継続に向けて、多様な担い手の育成及び集落営農法人との共存を目指す集落営農法人連合体である萩アグリ株式会社（以下、萩アグリ㈱）の運営支援を行った。

多様な担い手の育成では、担い手不在地域における新たな担い手の育成を目指して、三原地域における話し合いの推進を支援した。その結果、有志による集落営農の組織化やほ場整備事業への取組検討が開始され、課題が多く残されているものの検討が継続されている。

一方、集落営農法人等の経営安定に向けた取り組みとして、法人間連携による農作業の効率化や、経営品目の重点取り組みによる収量向上等の取り組みを支援した。この結果、共同機械の導入や防除用ドローンの導入による病害虫防除を開始したが、経営品目の収量・品質の向上では、法人間の技術格差の再確認に留まり、目標達成には至らなかった。

萩アグリ㈱の経営の柱として位置づけられるトマト事業では、令和3年末までのトマト施設団地の完成を目的に、試験ハウスでの栽培実証の継続、資金計画作成や新たな雇用確保と新規就業者の栽培技術向上などを支援した。この結果、56aの環境制御型ハウスを導入、トマト栽培の中心を担う新規就業者が確保され、試験ハウスでの栽培実証を通じて栽培管理技術の習得に努めている。

今後は、トマト事業の目標達成に向け、環境データの有効活用による収量・品質の確保、パート従業員等が働きやすい労働環境づくり等を支援することで萩アグリ㈱の経営安定を目指すこととしている。加えて、構成法人との共存に向けて麦類や大豆などの土地利用型作物に係る連携支援へのほか、役員後継者の確保・育成、法人ごとの経営品目における課題を改善し、収量・品質の向上対策を徹底する。

#### 1 普及活動の課題・目標

阿北地域の守るべき農地を明確にし、担い手への集積と経営安定に向けた取り組みを進める。担い手の不在地域では、地域営農の方向性を共有化した上で、集落営農の組織化などによる多様な担い手を育成し、ほ場整備済み農地を中心に担い手への集積を推進する。

一方、集落営農法人等の担い手は、水稻をはじめ大豆・麦類・タマネギ等の栽培に取り組み、経営安定を図ることで経営面積の維持・拡大を目指している。このため、法人間連携の強化による農作業の効率化や、経営品目の重点取り組みによる収量・品質の安定・向上を図る。

また、集落営農との共存を目指して設立された、法人連合体「萩アグリ㈱」の施設トマト事業等の実現に向け、トマトの試作や施設導入支援、人材育成、加工品の開発などに取り組む。

## 2 普及活動の内容

### (1) 多様な担い手の育成

#### ア 産地や集落の維持に向けた担い手の育成

地域営農の継続に向けて地域の有志による「三原地域の明日をつくる会」で集落営農の組織化やほ場整備事業への取り組み検討を支援した。

具体的には、地域営農の継続性を高めるため、ほ場整備を契機に集落営農の組織化と対象地域の現状整理を提案（協力の意向を持つ生産者のマップ化）し、取り組む際の留意点や先行事例の調査に向けた情報提供を行った。

その他、担い手不在地域については、人・農地プランの実質化に向けた協議との協調を図った。

#### イ 阿北地域での組織間連携の取組

萩アグリ(株)所有の大豆コンバインの効率利用の継続に加え、中山間等直接支払制度の加算措置を活用したドローンによる病害虫防除の省力化を目指し、防除を委託した場合の留意点を整理した上で、改めて組織間連携を提案した。

### (2) 集落営農法人連合体「萩アグリ(株)」の運営支援

#### ア 効率的な経営管理による低コスト化支援

人材・機械の効率的な利用を推進するため、ブロック別の機械装備に向けて規模算定など導入計画の作成を支援した。

また、農作業の効率化を目指して、防除用ドローンの作業計画、作業料金の取り決めなど作業受託に係るルール作成支援を行った。

#### イ 施設トマトの試作支援

試験ハウスでは、昨年度に引き続き環境モニタリング装置を設置し、ハウス内の環境データの取得とデータに基づいた環境制御の手法及び栽培指導を行った。

また、昨年度の防除実績を踏まえて、施設トマトの防除薬剤一覧の作成支援を行った。



環境モニタリング装置



大玉トマトの生育状況

#### ウ 施設園芸の導入

施設トマト本格栽培の開始に向けて、事務員の確保、ハウス仕様などの調整及び労務管理等の課題整理を萩アグリ(株)事前協議会で提案・協議を行うとともに、資金調達に係る栽培計画作成を支援し、萩アグリ(株)、JA山口県、金融機関等との協議を行った。

萩アグリ(株)トマト販売に関して、販売計画の作成を支援し、JAと連携した市場出荷について、出荷規格、出荷基準、集荷方法等の協議を支援した。

新規導入ハウスのリスク管理について、環境制御型ハウスメーカー等へ聞き取りを萩アグリ㈱とともに実施した。

#### エ トマト事業に係る人材確保

就業に向けた求人方法について情報提供を萩アグリ㈱事前協議会等で実施した。

新たな人材確保のため、新規導入ハウスで活用を想定した作業マニュアルの作成支援を行うとともに、収穫、調製、選果、出荷までの一貫体制の検討を実施した。

また、労働環境向上のため「女性の活躍推進対策補助金」を活用した男女別トイレの設置について補助金申請等の支援を行った。

新規ハウスでの雇用の増加に対応するため、労務管理について、専門家派遣による支援を行った。

#### オ トマト等加工品の開発検討

萩アグリ(株)では、生産したトマトをPRするための加工品の開発を進めており、元地域おこし協力隊等の支援を得ながら、加工検討チームによる加工品の試作、加工施設の検討、販売開始に向けた課題整理など、検討チームの運営を支援した。

#### カ 構成法人における経営品目の収量・品質の安定向上

構成法人が栽培する、水稻、麦類・大豆、りんどう等について、法人ごとの課題と重点取り組み事項を整理し、収量・品質の向上に向けて生育調査結果等に基づく栽培管理の提案などの技術支援を行った。

#### キ 役員後継者の確保育成

経理や栽培管理後継者の掘り起しに向けた後継者リストの作成を提案した。

#### ク 新規就業者の受け入れ体制整備と人材育成

トマト事業では、今年度就業した新規就業者に、試作ハウスでのトマト生育調査の提案と調査方法の指導を行い、週ごとに環境モニタリングデータと生育調査データをグラフ化してフィードバックした。

令和元年度に就農したN氏は、「やまぐち尊農塾」を受講し、経営・労務管理について研修され、研修成果の取りまとめを支援した。

また、構成法人就業4年目の新規就業者と、法人内の水稻調査ほ場を用いて生育調査を行った。また、今年産の結果を振り返りや稲の基本的な生理・生態についての研修を実施した。

### 3 普及活動の成果

#### (1) 多様な担い手の育成

##### ア 産地や集落の維持に向けた担い手の育成

「三原地域の明日をつくる会」での協議を継続しているものの組織化には至っておらず、継続した支援を行うこととした。

また、その他の地域では、萩市の調整によって、1地区での実質化が図られたことから、今後の担い手育成に向けた前進が見られた。

## イ 阿北地域での組織間連携の取組

組織間連携による大豆コンバインの効率利用は継続されたが、ドローン防除は地域を限定された取り組みとなった。

ドローン防除に取り組みなかった法人では、ドローン防除による省力化は感じているものの、既に、防除方法を決めている（無人ヘリでの委託等を決めている）ことが要因であると考えられた。一方、大豆コンバインは、代替技術がない（収穫する手段が限られる）ため連携が進んだものと思われる。

## (2) 集落営農法人連合体の運営支援

### ア 効率的な経営管理による低コスト化支援

萩アグリ(株)と構成法人との機械の効率利用に加え、オペレータの減少・高齢化などへの対応に向けた労力補完体制の必要性が共通認識された。

また、機械導入の基本方針に沿って、ブロック別の機械装備が進むとともに、防除用ドローンが導入され、5名のオペレータ育成、のべ約60haの防除が実施された。このことによって、萩アグリ(株)を中心とした省力化技術体系整備の検討が始まった。

### イ 施設トマトの試作支援

試作ハウスでの環境・生育データを蓄積するとともに、新ハウスでの栽培に向けて、温度管理等の課題が明確となった。

昨年度の病害虫の発生状況を基に防除計画を作成し、発生初期の段階で防除が実施されたことで、昨年度問題となった病害虫の発生が低く抑えられた。



「農の匠」による環境モニタリングの状況（気温とCO<sub>2</sub>濃度の推移）

### ウ 施設園芸の導入

事務員の雇用については、萩アグリ(株)事前協議会でも取締役からも必要性について言及があり、雇用の目途が立ち、今後、雇用される予定となった。

56aの環境制御型ハウスは、6月に着工、12月に完成した。





資金調達については、萩アグリ(株)から3金融機関へ申請され、うち2件が令和3年中に貸付決定された。

販売先や販売戦略をトマト担当と協議する中で、現在出荷中の直売所及び地元スーパーからの出荷量等の期待値を確認し、今後の出荷数量の計画作成の情報が整理された。

市場出荷に向けた規格・基準・集荷等について、JA山口県と協議が行われ、次年度の出荷に向けて準備が進んだ。

新規導入ハウスの管理について、緊急時のアラート設定を確認された。



環境制御型ハウス全景  
(上)と内部の様子(下)

#### エ トマト事業に係る人材確保

新規事業に係る労力を社員3名、パート6名役で確保するよう萩アグリ(株)が計画した。新規就業ガイダンス等へ参加、求人や口コミによる新規就業者が確保されつつある。また、働きやすい環境を整えるため、パート作業向けの7項目の作業マニュアルを作成した。

選果場がほ場から離れている現在の計画を見直し、収穫から出荷までの体制をほ場周辺で整えることで調整を開始された。

労務管理について、新規の人材確保に向けて雇用契約書等の改善を行った。

「女性の活躍推進対策補助金」を活用し、ほ場周辺にトイレが設置され労働環境の改善が図られた。

#### オ トマト等加工品の開発検討

トマトを活用した加工品として、トマト肉味噌(3種類)の試作品が完成し、商品の味が概ね確立できた。

また、トマト肉味噌を製造するための加工施設として、道の駅ゆとりパークたまがわ内の遊休施設を借用することが可能となり、必要となる施設改修や加工機器等の設備投資に係る費用等を整理し、加工品の販売価格を概ね決定することができた。しかし、初期投資や新たな人材確保・育成が必要であること等の課題もあり、トマト生産を本格的に開始するタイミングでの加工事業開始は経営面でのリスクが大きいことや、想定している加工品の製造量が少なく、施設利用に係る経費等の固定費の割合が大きいと、利益を生む事業計画になりにくいことが問題として明確となった。

#### カ 構成法人における経営品目の収量・品質の安定向上

大豆、麦の阿北地域の平均収量は、向上してきているが、法人間の格差拡大が改めて確認された。収量・品質の向上に向けた技術対策を整理しても、人員確保ができない等の理由から対策が実施されていないことが確認された。

また、りんどうは、出荷調整や流通に係る課題が改めて確認され、技術的な課題として病害対策が徹底された。

#### キ 役員後継者の確保育成

役員後継者の育成の必要性は認識されているが、具体的なリスト作成には至らなかった。

#### ク 新規就業者の受け入れ体制整備と人材育成

トマトの生育調査の必要性や方法が理解され、新規就業者自らによる生育調査が定着してきた。

やまぐち尊農塾へ参加してトマト施設の経営計画案を策定、販路開拓・栽培マニュアルの作成、パート等の人員確保を計画の中心において提言をまとめた。

また、構成法人の新規就業者については、水稻栽培や稲の生理・生態等について理解を深められ、新規就業者の水稻栽培への関心が高まった。

### 4 今後の普及活動に向けて

#### (1) 多様な担い手の育成

地域営農の継続に向けた話し合い活動を継続し、法人化も含めた今後の方向性や必要な条件整備、集落内での合意形成に向けた方策等を協議する。

担い手不在地域の対応については、認定農業者の育成や、地域の意向を確認しつつ、人・農地プランの実質化と一体的な推進を継続する。

#### (2) 法人連合体の運営支援

法人連合体及び構成法人の経営安定が地域営農の継続につながることから、今後、起こりうる課題解決に向けた活動調整、事例調査等を継続し、本格出荷の円滑な運営支援と併せて、具体的な販売戦略の検討を継続する。

また、法人連合体（法人間連携）の他地域への波及を目指し、市、JA、農業部で構成する地区の幹事会が中心となって、地域の実態に合った仕組み作りも今後の課題である。

#### ア トマト栽培技術確立に係る支援

時期別の収量、作業時間などの調査結果、環境データの有効活用による収量・品質を確保するため、計画の進捗状況の確認と計画のブラッシュアップを進める。また、試験ハウスとは異なる規模・システムでの栽培開始となることから、新たに生じた課題の整理、解決に取り組みつつ、萩市東部地域における栽培体系の確立について継続支援する。

#### イ トマト加工品の製造・販売支援

自社加工によりトマト肉味噌の製造を開始しようと準備を進めているところだが、改めて萩アグリ(株)としての加工事業の位置付けを確認しながら、加工事業開始のタイミングや自社加工以外の方向性等について、引き続き検討を進める。まずは外部委託によりトマト肉味噌を商品化し、その販売状況を確認しながら数年後の自社加工開始を目指すという方向性も提案したい。

また、市場出荷できないトマトの活用が可能な外部委託先を開拓し、現在開発中の加工品「トマト肉味噌」に続く、新たなトマト加工品の開発を目指す。

#### ウ 担い手の確保・育成

栽培責任者となる新規就業者に対して、引き続き、経営品目の栽培技術や判断力の向上を支援するとともに、法人内でのやりがい創出を支援する。

また、トマト事業では、作業指示及び労務管理体制の構築に向けた取り組みを支援し、新たな雇用確保に向けた働きやすい労働環境づくりを進める。

エ 構成法人における経営品目の収量・品質の安定向上

麦類や大豆などの土地利用型作物に係る構成法人間の連携のほか、法人ごとの経営品目における課題を整理し、低収量法人の収量・品質の向上対策を徹底による底上げにより、さらに平均単収を向上する。

オ 役員後継者の確保育成

後継者育成に向けた方向性検討と体制整備に向けた取り組みを継続し、円滑な事務処理体制の整備を支援する。